

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年7月1日
(第17期) 至 平成28年6月30日

株式会社エリアクエスト

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号新宿アイランドタワー7階

(E04008)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	19
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
2. 財務諸表等	55
第6 提出会社の株式事務の概要	68
第7 提出会社の参考情報	69
1. 提出会社の親会社等の情報	69
2. その他の参考情報	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月30日
【事業年度】	第17期（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 伊藤 真奈美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 伊藤 真奈美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
売上高 (千円)	646,111	819,360	1,147,764	1,498,205	1,861,437
経常利益 (千円)	5,954	50,468	102,094	183,132	254,470
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	19,169	37,772	143,224	140,521	294,812
包括利益 (千円)	3,899	102,290	64,630	216,021	232,046
純資産額 (千円)	429,216	531,507	596,138	987,998	1,197,545
総資産額 (千円)	593,732	929,289	1,261,650	2,189,860	2,802,984
1株当たり純資産額 (円)	20.44	25.31	28.39	43.91	53.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.91	1.80	6.82	6.38	13.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.3	57.2	47.3	45.1	42.7
自己資本利益率 (%)	4.5	7.9	25.4	17.7	27.0
株価収益率 (倍)	19.7	58.4	17.6	21.5	7.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,035	89,543	81,192	176,634	290,686
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△44,271	△3,588	△175,465	△529,719	△436,770
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,750	△3,654	29,158	404,506	206,052
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	83,747	166,048	100,934	152,355	212,324
従業員数 (名)	34	28	37	40	39
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[4]	[—]	[—]	[—]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第15期、第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第14期連結会計年度において1株につき100株の株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
売上高 (千円)	201,180	209,280	274,800	423,648	519,538
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△48,560	△57,658	△21,740	95,688	142,516
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△33,755	△56,849	36,761	84,700	157,094
資本金 (千円)	991,100	991,100	991,100	991,100	991,100
発行済株式総数 (株)	225,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000
純資産額 (千円)	875,419	880,417	869,707	1,166,333	1,252,531
総資産額 (千円)	919,118	945,732	954,198	1,428,948	1,646,174
1株当たり純資産額 (円)	41.69	41.93	41.42	51.83	55.67
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	1.00	2.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△1.61	△2.71	1.75	3.85	6.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	95.2	93.1	91.1	81.6	76.1
自己資本利益率 (%)	△3.8	△6.5	4.2	8.3	13.0
株価収益率 (倍)	—	—	68.5	35.6	14.6
配当性向 (%)	—	—	—	26.00	28.70
従業員数 (名)	7	5	10	7	7
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[3]	[—]	[—]	[—]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第15期、第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第13期及び第14期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第14期連結会計年度において1株につき100株の株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成12年1月	東京都千代田区に資本金10,000千円をもってエリアルリンク株式会社（現 株式会社エリアクエスト）を設立
平成12年2月	エリアリサーチ株式会社（現 株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社））を東京都千代田区に資本金10,000千円で100%子会社として設立
平成12年5月	商号をエリアリサーチ株式会社（現 株式会社エリアクエスト）に変更 100%子会社であるエリアリサーチ株式会社の商号をエリアルリンク株式会社（現 株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社））に変更
平成12年9月	本社及び本店を東京都新宿区に移転
平成13年1月	株式会社クレストホールディングスの株式を100%取得 同社100%子会社の株式会社クレストプロパティーズ（現 株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社））、株式会社クレストデータシステムズ（現 株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング）及び株式会社クレスト不動産投資顧問を統合
平成13年3月	商号を株式会社エリアクエストに変更 エリアルリンク株式会社の商号を株式会社エリアルリンク（現 株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社））に変更
平成13年5月	株式会社クレストホールディングスと合併 株式会社エリアルリンク（現 株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社））、株式会社エリアクエストリサーチ（現 株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング）、株式会社クレストプロパティーズ（現 株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社））及び株式会社クレスト不動産投資顧問を100%子会社とする事業持株会社に事業転換
平成14年6月	株式会社クレスト不動産投資顧問を清算
平成15年2月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成15年3月	株式会社日本総合ビルメンテナンスの株式を100%取得
平成16年3月	100%子会社である株式会社エリアルリンクの商号を株式会社エリアクエスト店舗に、株式会社クレストプロパティーズの商号を株式会社エリアクエストオフィスに、株式会社エリアクエストリサーチの商号を株式会社エリアクエストファシリティーズ（現 株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング）に変更
平成16年4月	100%子会社である株式会社エリアクエストファシリティーズ（現 株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング）と株式会社日本総合ビルメンテナンスが合併
平成16年10月	100%子会社である株式会社エリアクエストファシリティーズの商号を株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングに変更
平成16年10月	株式会社リアルバリューを東京都港区に資本金30,000千円で100%子会社として設立
平成17年4月	株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（大阪本社）を大阪府大阪市に資本金30,000千円で100%子会社として設立

年月	事項
平成18年 5月	100%子会社である株式会社エリアクレスト店舗（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社））と株式会社エリアクレストオフィスが合併 株式会社エリアクレスト店舗の商号を株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社）へ変更
平成18年 6月	株式会社リアルバリューを清算
平成21年 5月	100%子会社である株式会社エリアクレスト不動産コンサルティングと株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（大阪本社）が合併
平成21年 9月	本店を東京都目黒区へ移転
平成24年 9月	本店を東京都新宿区へ移転
平成26年11月	東京証券取引所市場第二部上場

3【事業の内容】

当社グループの事業の内容及びグループ各社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。
なお、当社グループは不動産ソリューション事業の単一セグメントであります。

不動産ソリューション事業

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。

① テナント誘致事業

テナント誘致事業の業務は、ビルの所有者又はビルの経営者に対して、ビルを使用する借主のニーズマーケティングからテナント誘致及びリーシングノウハウの提供までを行う成功報酬型のサービスです。

テナント誘致力を強めるために、当社グループは、多店舗展開を行っていくクライアントごとの独自の戦略を策定することから、出店物件の調査・選定、設備環境の問題解決、そして最終的に出店を実現するところまで業務受諾を行っております。各クライアントの店舗の業態情報及び出店戦略を入手し、各クライアントの戦略立地に人員を派遣し集中的に情報を入手し、またクライアントの出店意思を直接貸主に伝えていきます。当社グループに業務を委託することにより、各クライアントは従来の情報入手、立地調査及び貸主との折衝等の業務が短縮され効率よい出店を実現させていきます。さらに当社グループは、退店情報についても各クライアントから入手することにより、退店クライアントの退店コストを削減し、スクラップ&ビルドの店舗網再構築を容易にすることができると考えており、新たな顧客開拓の手段として活用しております。

当社グループは、強いテナント誘致力を背景に、顧客であるビル所有者又はビル経営者が所有するビルの空室率上昇の抑制を図り、ビルが生み出すキャッシュ・フローの極大化を目指しております。そのため、当社グループは、顕在的借主へのアプローチにとどまらず、ニーズが明確化されていない段階の潜在的借主に積極的にアプローチを行い、借主の情報を収集・蓄積しております。借主の情報がより多く蓄積されることが、結果、貸主とのマッチング力を高め、貸主所有の不動産の収益性を追求することになり、ビルのキャッシュ・フローを高めるといった目的に合致することになると考えております。当社グループはこのように、借主の情報及び貸主の情報を日常の営業活動により取得しております。それらの情報を、当社で開発したシステムを利用したデータベースに日々蓄積し、更新することにより、当社グループ独自の情報を利用したデータベースマーケティングを行っております。

また、オフィス開設を行うクライアントに対して企業の事業戦略を実現するために適切なオフィスを開設する戦略アドバイスを行っております。当社グループは従来の単なる借主の賃借条件（立地、予算、規模等）と物件情報のマッチングによるオフィスの開設ではなく、長期的且つ経営的視点で計画的にオフィスを開設することにより、設備投資の最小化、機能性・生産性等に対する効用の最大化等の、借主の事業収益につながる一つの経営資源としてのオフィスを開設する提案を行っております。

なお、テナント誘致事業の収益は、原則として貸主と借主の賃貸借契約が締結された時点で顧客より手数料として受領しております。

② 更新及び契約管理事業（売買仲介事業含む）

当社グループは、ビルのキャッシュ・フロー極大化のため、トラブルを未然に防止・解決することが重要であると考えております。ビル経営における諸問題を解決していくためのアドバイスや情報を提供しております。

ビル経営においては、トラブル等多数の問題が発生しておりますが、当社グループは親切丁寧な時間をかけてテナントと折衝し、建物新築に伴う立退きや賃料滞納の解消または明渡し等、合意に導くことを第一に考えております。

また、総合的なビル管理の見地において当社グループは相続問題にも取り組んでおり、ビルの所有者またはビルの経営者の売却ニーズにもお応えしております。

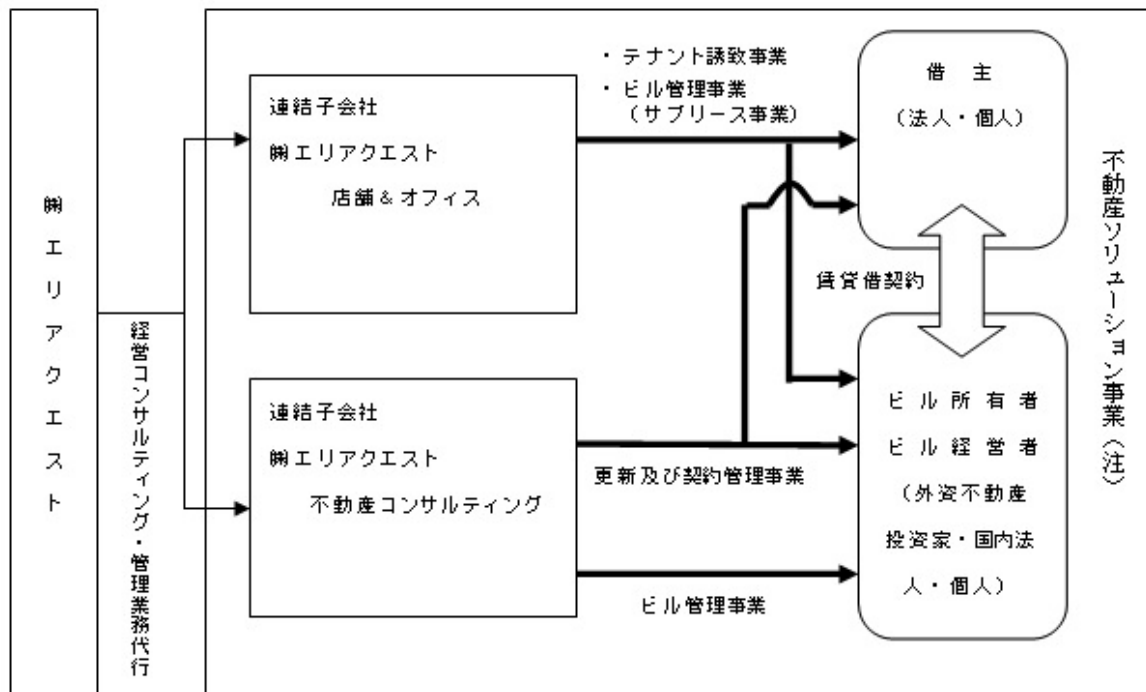
③ ビル管理事業（サブリース事業含む）

当社グループは、ビルのキャッシュ・フロー極大化のために、ビルのメンテナンスコストの効率的なサービスを提供し、法令改正によるビルメンテナンスの見直し等のアドバイスを行っております。当社グループは、強いテナント誘致力、トラブルを未然に防止・解決力、パノラマクリーニングという独自の清掃業務や各種法定点検の徹底を図り、快適なビル経営をサポートしております。

また、ビル経営における諸問題を解決していくためのアドバイスや情報を提供する業務とビルメンテナンスをパッケージ化した「プレミアム会員」サービスを、ビル所有者又はビル経営者に提供しております。また、ビルの所有者又はビルの経営者のご要望によってはサブリースも行っております。

なお、テナント誘致事業及びビル管理事業の内サブリース事業については株式会社エリアクエスト店舗&オフィスが行っておりますが、株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングから顧客の紹介を受けることも多くあります。また、更新及び契約管理事業、ビル管理事業については株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングが行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 不動産ソリューション事業…テナント誘致事業、更新及び契約管理事業、ビル管理事業

当社は持株会社として、連結子会社2社に対して経営コンサルティング及び管理業務代行を行っており、各社との間で締結している経営コンサルティング契約、管理業務受託契約、採用業務受託契約及びシステム管理業務契約に基づき、コンサルティングフィー及び業務受託料を得ております。なお、当該取引は連結上消去されております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング (注) 2. 3	東京都新宿区	30,000	不動産ソリューション事業	100	経営コンサルティング、管理・採用業務等受託 資金援助あり 役員の兼任2名
株式会社エリアクエスト店舗&オフィス (注) 2. 3	東京都新宿区	30,000	不動産ソリューション事業	100	経営コンサルティング、管理・採用業務等受託 資金援助あり 役員の兼任2名

(注) 1. 当社グループは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング、株式会社エリアクエスト店舗&オフィスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社エリアクエスト 不動産コンサルティング 自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日	株式会社エリアクエスト 店舗&オフィス 自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
①売上高（千円）	604,234	1,296,639
②経常利益（千円）	93,366	18,588
③当期純利益（千円）	109,472	26,681
④純資産額（千円）	122,283	44,747
⑤総資産額（千円）	288,707	1,608,483

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)	
不動産ソリューション事業	33	(-)
全社 (共通)	6	(-)
合計	39	(-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を (-) 外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として、記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
7 (-)	31.0	3.6年	4,832,324

セグメントの名称	従業員数 (名)	
不動産ソリューション事業	1	(-)
全社 (共通)	6	(-)
合計	7	(-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を (-) 外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、日銀の金融緩和の継続や原油価格の低下等により、企業業績や雇用環境等の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にある一方で、アジア新興国や資源国等の景気減速や円高の進行等により、不透明な状況が続いております。

不動産業界においては、企業の出店意欲の若干の回復が見られました。

このような環境下、当社グループにおきましては、人材採用及び販売促進費の拡大等、積極的な営業姿勢を展開し続けてまいりました。結果、当連結会計年度において、個人消費、景気や企業の出店意欲等に左右されない磐石なストック収入の基盤を創ることができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,861,437千円（前年同期比24.2%の増加）、営業利益262,247千円（前年同期比38.9%の増加）、経常利益254,470千円（前年同期比39.0%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は294,812千円（前年同期比109.8%の増加）となりました。

次期の見通しにつきましては、ストック収入の売上を向上することにより安定収益基盤の強化に努め、また、人員増強により成功報酬型の売上拡大を図り、さらなる業績向上を目指してまいります。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ59,968千円増加し、当連結会計年度末残高は212,324千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、290,686千円（前年同期114,052千円の収入増加）となりました。これは、税金調整前当期純利益256,525千円及び減価償却費の計上80,213千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、436,770千円（前年同期92,948千円の支出減少）となりました。これは、主に事業用不動産の購入等による有形固定資産の取得による支出522,263千円及び差入保証金の差入による支出143,059千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、206,052千円（前年同期198,454千円の収入減少）となりました。これは主に、当連結会計期間の借入金純増額が配当金の支払の合計額等を上回ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、生産活動を行っていないため、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、仕入活動を行っていないため、仕入実績は記載しておりません。

(3) 受注状況

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、受注活動を行っていないため、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を不動産ソリューション事業の事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第17期 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比 (%)
テナント誘致事業 (千円)	238,070	79.6
更新及び契約管理事業 (千円)	89,333	109.3
ビル管理事業 (千円)	1,534,033	137.3
合計 (千円)	1,861,437	124.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、次のような課題に取り組んでまいります。

①顧客満足度の拡大

当社の経営理念で掲げているとおり、顧客への徹底サービスの提供を心がけ顧客満足度の向上を図ってまいります。

②組織の構造改革

上記「顧客満足度の拡大」を図るためにも、改めて組織の構造改革を進め、さらに磐石な組織体制を創りあげてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況について

当社グループが事業を営む不動産業界においては、経済環境悪化により、当社の取り巻く環境が厳しくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

連結子会社株式会社エリアクエスト店舗&オフィスは収益不動産の賃貸仲介業務を行っており、宅地建物取引業法及び関係法令の規制を受けております。当社グループが営む事業においては、国土交通大臣・都道府県知事から免許を受ける必要があります。

当社グループは、法令順守を徹底した社員教育を行いコンプライアンス体制の整備に努めておりますが、同法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、免許取消を含む行政処分がなされる可能性があり、免許取消等の処分がなされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③顧客情報について

当社グループは営業活動に伴って入手した顧客情報を、当社独自に開発したシステムに蓄積しており、顧客情報の管理に注意を払っておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内侵入等により、顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているのとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、投資その他の資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

① 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

② 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は539,551千円となり前連結会計年度末に比べ162,065千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加59,968千円及び繰延税金資産の増加61,469千円等によるものであります。固定資産は2,263,433千円となり、前連結会計年度末に比べ451,058千円増加いたしました。これは主に事業用不動産の購入による土地の増加299,822千円及び建物の増加163,792千円によるものであります。

この結果、総資産は2,802,984千円となり、前連結会計年度末に比べ613,124千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は431,196千円となり、前連結会計年度末に比べ5,582千円増加いたしました。これは主に短期借入金が119,000千円減少し、1年内返済予定の長期借入金が61,140千円増加し、長期借入金が292,232千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は1,174,243千円となり、前連結会計年度末に比べ397,994千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加292,232千円及びサブリース物件の増加により長期預り保証金が125,005千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,605,439千円となり、前連結会計年度末に比べ403,577千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,197,545千円となり、前連結会計年度末に比べ209,546千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上294,812千円によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

② 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしております。売上債権の圧縮及び有価証券の売却等、資金の効率を高め、財務基盤の健全化を進めていく方針であります。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力があることにより、当社グループの成長を維持するために将来必要となる資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は536,903千円であります。主なものは、子会社のビル管理事業内のサブリース事業に係る賃貸借物件の内装工事及び事業用ビルの購入等であります。

なお、設備投資額には、有形固定資産のほか無形固定資産を含めております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (名)
			建物 (千円)	器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	全社	建物附属設備及び 情報通信機器等	47,757	45,326	93,083	6
	不動産ソリューション事業	事業用ビル	165,128	—	165,128	1

(2) 国内子会社

平成28年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額	従業員数 (名)
				建物 (千円)	
株式会社エリアクエスト店舗& オフィス	本社 (東京都新宿区)	不動産ソリューション事業	賃貸借物件内装工 事、事業用ビル等	430,314	5

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 現在休止中の設備はありません。
3. 金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,480,000
計	86,480,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	22,500,000	22,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年2月1日 (注1)	22,275,000	22,500,000	—	991,100	—	—
平成27年9月30日 (注2)	—	22,500,000	—	991,100	2,250	2,250

(注) 1. 株式分割(1:100)によるものであります。

2. 資本剰余金からの配当に伴う資本準備金の積立であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	1	16	17	13	11	4,750	4,808	—
所有株式数 （単元）	—	1,281	7,842	4,862	1,976	290	208,741	224,992	800
所有株式数の 割合（%）	—	0.57	3.49	2.16	0.88	0.13	92.77	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
清原 雅人	東京都渋谷区	6,053,100	26.90
鈴木 洋	東京都港区	2,080,800	9.25
清原 元輔	東京都目黒区	1,800,000	8.00
伊藤 真奈美	千葉県千葉市緑区	520,000	2.31
有限会社ライト経営	埼玉県上尾市上210-3	420,000	1.87
小林 祐司	東京都世田谷区	379,400	1.69
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	298,100	1.33
杉本 正貴	東京都渋谷区	228,200	1.01
エリアクエストグループ従業員持 株会	東京都新宿区	221,100	0.98
吉田 実	三重県津市	200,000	0.89
計	—	12,200,700	54.23

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,499,200	224,992	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	22,500,000	—	—
総株主の議決権	—	224,992	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。
なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。当社は、連結業績に応じた積極的な利益還元を実施すべく努力しており、将来の事業展開のための再投資、財務基盤の強化に努める中で総合的に勘案して決定してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり2円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は15.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、社内インフラの構築等へ有効投資してまいりたいと考えております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成28年9月29日 定時株主総会	45	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
最高（円）	2,340	6,100 □ 245	194	167	159
最低（円）	1,108	1,487 □ 50	95	99	85

(注) 1. 最高・最低株価は、平成26年11月1日より東京証券取引所（市場第二部）におけるものであり、それ以前は、東京証券取引所（マザーズ）におけるものであります。

2. □印は、株式分割（平成25年2月1日、1株→100株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	128	120	120	123	118	112
最低（円）	100	85	94	106	104	93

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	清原 雅人	昭和42年2月2日生	平成3年4月 野村證券(株)入社 平成10年4月 (株)クエストプロパティーズ(現(株)エリアクエスト店舗&オフィス(東京本社))取締役就任 平成12年1月 当社設立代表取締役社長就任(現任) 平成15年10月 (株)エリアクエスト店舗&オフィス(東京本社)代表取締役就任(現任) (株)エリアクエスト不動産コンサルティング代表取締役就任(現任)	(注)3	6,053,100
取締役	—	鈴木 洋	昭和19年7月19日生	昭和39年1月 (株)ベルテクノ入社 昭和39年1月 (株)ベルテクノ取締役就任 昭和44年3月 (株)ベルテクノ代表取締役社長就任 平成16年7月 (株)ベルテクノ代表取締役会長就任 平成17年9月 当社取締役就任(現任) 平成21年6月 (株)ベルテクノ取締役会長就任 平成23年6月 (株)ベルテクノ代表取締役社長就任(現任)	(注) 1、3	2,080,800
取締役	営業部長	杉本 正貴	昭和52年2月4日生	平成13年4月 当社入社 平成21年12月 (株)エリアクエスト店舗&オフィス取締役就任(現任) 平成22年9月 (株)エリアクエスト不動産コンサルティング取締役就任(現任) 平成25年9月 当社取締役就任(現任)	(注)3	228,200
取締役	—	伊藤 真奈美	昭和49年1月4日生	平成6年4月 大和土地建物(株)入社 平成8年8月 (株)アルコホームズ入社 平成10年9月 (株)クエストプロパティーズ(現(株)エリアクエスト店舗&オフィス)入社 平成12年1月 当社取締役就任 平成14年6月 当社常務取締役管理部長就任 平成22年8月 (株)エムアイ代表取締役就任(現任) 平成27年9月 当社取締役就任(現任)	(注)3	520,000
常勤監査役	—	丸山 秀治	昭和9年2月3日生	昭和31年4月 三井物産(株)入社 昭和48年7月 アングロケミカルメタルズ会社取締役就任 昭和57年6月 ペルー三井物産(株)社長就任 平成2年6月 三井物産(株)取締役就任 平成5年6月 三井情報開発(株)代表取締役社長就任 平成10年6月 同社相談役就任 平成12年6月 同社顧問就任 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	(注) 2、4	110,000
監査役	—	水上 孝一	昭和24年10月14日生	昭和55年3月 (株)経済界入社 平成17年3月 (有)ケイ・エム・シー取締役就任 平成18年9月 (有)ケイ・エム・シーに改組し代表取締役社長就任(現任) 平成22年9月 当社監査役就任(現任)	(注) 2、4	10,000
監査役	—	石川 盛章	昭和46年5月12日生	平成13年7月 親和ビル(株)取締役就任(現任) 平成23年9月 当社監査役就任(現任)	(注) 2、4、5	100,000
計						9,102,100

- (注) 1. 取締役鈴木洋は、社外取締役であります。
 2. 監査役丸山秀治、水上孝一及び石川盛章は、社外監査役であります。
 3. 取締役清原雅人、鈴木洋、杉本正貴及び伊藤真奈美の任期は、平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役丸山秀治、水上孝一及び石川盛章の任期は、平成28年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 監査役石川盛章は取締役鈴木洋の子の配偶者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、その重点を株主利益向上に置き、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な課題と認識しております。その一環といたしまして、意思決定の迅速化、経営の透明化等を意識しコンプライアンスの徹底等が機能する体制の構築に取り組んでまいります。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

重要な意思決定については、社外取締役1名を含む4名の取締役で構成されている取締役会において審議の上、取締役会において決議されております。また、取締役会で決議された事項においては、経営会議に迅速に伝達を行うことにより、業務執行責任の明確化を図っております。当社は、監査役制度を採用しており、株主総会のもとに法定機関である取締役会、監査役会を設置し、毎月定例取締役会を開催すると同時に、年間数回の監査役会を開催しております。毎月開催される取締役会においては、重要事項の審議、業務執行に関する検討・審議など、監督機関としての運営を行っております。さらに、月2回の経営会議及び月1回のグループ経営会議を設けております。当該会議を通じて、法令遵守の精神を繰り返し確認すると共に、激変する経済環境への対応を協議しております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

業務執行の監査・監督については、全ての取締役会に社外取締役及び社外監査役の参加を義務付けており、取締役相互間による監督と監査役会による監査により行っており、上記の体制が適切であると判断し、意思決定の迅速化、経営の透明化等を意識しコンプライアンスの徹底を図っております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. コンプライアンスについては、企業の社会的責任を果たすとともに、法令・定款を遵守し、企業倫理の確立と経営の健全化の確保に努めることを基本とする。
- b. 当社及び当社子会社における取締役及び使用人を含めた行動規範としてコンプライアンス体制に係る規程を定め、その周知徹底を図る。
- c. 内部監査室は当社及び当社子会社の職務執行の状況を監査し、改善指導を行うとともに、取締役及び監査役に報告する。
- d. コンプライアンスの観点から取締役及び使用人を対象とした「内部通報制度」を設置し、これに反する行為等を早期に発見し、是正に務める。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理等に監視、マニュアルの整備及び研修を実施し、当社及び当社子会社全体のリスク管理体制を確立する。また、「お客様相談室」を通じてクレーム発生と対応状況を一元管理し、その内容を定期的に取締役に報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、当社及び当社子会社の業務担当取締役を中心に構成される経営会議及び取締役会を通じて、当社及び当社子会社の各取締役の業務執行の効率的運営と監視体制の整備を行う。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社子会社の内部監査を当社が直接的に行うことにより、内部統制の実効性を高める。また、グループ幹部会議を通じて当社及び当社子会社の幹部を直接的に育成し、法令遵守・リスク管理体制を構築する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a. 監査役が監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、当社の使用人から監査役補助者を任命することとする。
- b. 監査役の職務を補助すべき使用人が他の部署の業務を兼務する場合には監査役の指揮命令を優先させる。
- c. 配置された使用人の任命、評価及び異動等については、監査役会の意見を尊重する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a. 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、法令又は定款に違反する行為が行われ又は行われようとしていることを発見したときは、直ちに監査役に報告するものとする。また、監査役は必要に応じて取締役及び使用人に報告を求めることができる。
- b. 監査役に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び当社子会社の取締役並びに使用人に周知徹底する。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役は、代表取締役、その他の取締役、会計監査人などと定期的に情報交換に努め、連携した当社及び当社子会社の監査の実効性を確保する。
- b. 監査役は、その職務の執行に必要と認めるときは、弁護士、公認会計士等の外部の専門家等を利用することができ、当該職務の執行について生ずる費用は当社が負担する。

9. 反社会的勢力排除のための体制

当社及び当社子会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした姿勢で臨み、不当・不正な要求を断固拒絶するとともに、反社会的勢力との関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し、適切かつ健全な業務の遂行を確保する体制をとるものとする。

10. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、上記に掲げた内部統制システムを整備しておりますが、その基本方針に基づき以下の具体的な取り組みを行っております。

- a. コンプライアンス規定に基づきコンプライアンス委員会を開催し、法令遵守について審議しております。
- b. 反社会的勢力排除に向けた対応については、弁護士等と連携し、徹底を図りました。
- c. リスク自称の把握とリスクの発生頻度及び重要度の検証を行い、解決策について討議を行うとともに、情報の共有化を図っております。
- d. 財務報告に係る内部統制の評価の基本計画書に基づき、決算財務プロセス、重要性の大きいプロセスの検討を実施しました。

ニ. リスク管理体制の状況

当社は、取締役会及び経営会議にて情報を共有し、リスクの早期発見と未然の防止に努めております。

また、「お客様相談室」を設置し、法令遵守の企業倫理の浸透、定着に努めてまいりました。また、リスクを統計的に分析することを通じてトラブルの発生を防止するリスク管理の運用を行っております。これにより、業務上発生するリスクの未然の防止と軽減に取り組んでおります。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役にふさわしい人材の確保を容易にすることを目的とするものであります。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査担当1名、常勤監査役1名、非常勤監査役2名となっております。また、当社は、当社及びグループ各社に対する業務の適切かつ健全な運営を確保することを目的に内部監査を実施しております。実施した事項のうち重要な事項については経営会議及び監査役会に報告するとともに、内部監査結果等を踏まえ、当社各部門及びグループ各社への提言等を行っております。また、内部監査担当は常勤監査役に重要なポイント等について意見交換等を行い、常に内部監査と監査役監査の連携の強化に努めております。

監査役は取締役の業務執行を監査するため、取締役会に常に出席し取締役の業務執行を監査し適宜意見を述べると共に経営執行状況の適時的確な把握と監視に努めており、さらに、監査の方針、業務の分担等に基づき当社の監査及び子会社等の調査を実施し、監査の充実を図っております。

また、監査報告会を定期的に開催し、会計監査人、監査役及び内部監査担当の連携の強化に努めております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の取締役は4名で社外取締役が1名、監査役は3名のうち3名が社外監査役であります。

社外取締役の鈴木洋氏は当社株式を2,080,800株保有し、社外監査役の丸山秀治氏は当社株式を110,000株保有し、社外監査役の水上孝一氏は当社株式を10,000株保有し、社外監査役の石川盛章氏は当社株式を100,000株保有しております。

上記以外の社外取締役及び社外監査役は、当社と人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、専門的見地や幅広い経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。当社といたしましては、取締役会を監視・監督するにあたり、十分機能しており、取締役会の適正な意思決定に貢献していると考えております。また、社外監査役、会計監査人及び内部監査の連携・相互補完のため、監査報告会を定期的に設けており、より一層の関係強化に努めております。

また、取締役4名のうち1名が社外取締役であり、監査役3名すべてが社外監査役であることから、取締役会を監視・監督するにあたり、十分機能すると考えております。

なお、当社は平成24年9月開催の定時株主総会にて選任された、社外監査役の水上孝一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。当社では社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

④役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	60,300	60,300	—	—	—	3
社外役員	8,640	8,640	—	—	—	3

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ、役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については、株主総会で承認を受けた範囲内で、各取締役及び監査役の報酬額を、取締役については取締役会により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、当社の取締役報酬は、平成18年9月26日開催の第7回定時株主総会で決議された80百万円（年額）を限度額とし、監査役報酬は、平成18年9月26日開催の第7回定時株主総会で決議された25百万円（年額）を限度額としております。

⑤株式の保有状況

イ、投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	62,662	40,681	—	519	—
上記以外の株式	133,400	162,000	—	—	△25,026

⑥会計監査の状況

当社は、会計監査について三優監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 杉田純、川村啓文
- ・監査業務にかかる補助者の構成 公認会計士4名、その他2名

※継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累計投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

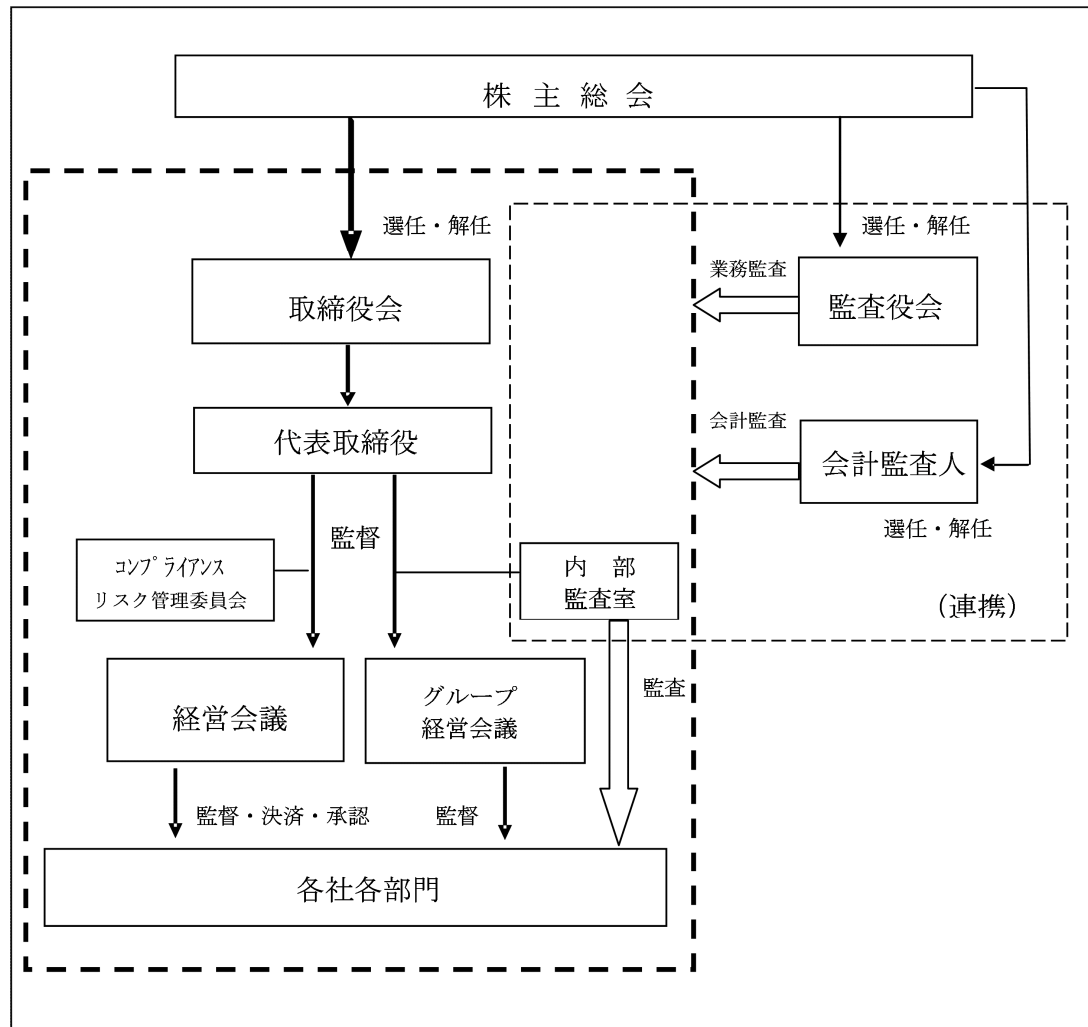
⑩自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

①中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

以上のコーポレート・ガバナンス体制の状況について、概念図を示すと次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	16,000	—	16,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16,000	—	16,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月 30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月 30日)

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

事業規模、監査日程等を総合的に勘案の上決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,355	212,324
売掛金	104,640	117,752
繰延税金資産	—	61,469
その他	120,488	148,004
流動資産合計	377,485	539,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	610,001	818,287
減価償却累計額	△130,594	△175,086
建物(純額)	※ 479,407	※ 643,200
車両運搬具	2,379	2,379
減価償却累計額	△991	△2,181
車両運搬具(純額)	1,388	198
工具、器具及び備品	212,512	241,307
減価償却累計額	△180,715	△193,120
工具、器具及び備品(純額)	31,796	48,187
土地	※ 227,897	※ 527,720
リース資産	44,282	44,282
減価償却累計額	△8,878	△15,221
リース資産(純額)	35,403	29,060
建設仮勘定	33,000	17,280
有形固定資産合計	808,893	1,265,647
無形固定資産		
ソフトウェア	2,612	1,342
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	4,955	3,685
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 329,767	※ 214,251
長期貸付金	120,324	91,019
繰延税金資産	—	26,544
長期前払費用	26,227	29,886
敷金及び保証金	465,946	556,165
保険積立金	27,912	41,585
会員権	27,549	25,449
その他	10,799	19,199
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	998,525	994,100
固定資産合計	1,812,375	2,263,433
資産合計	2,189,860	2,802,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,995	18,693
短期借入金	※ 219,000	※ 100,000
1年内返済予定の長期借入金	14,988	※ 76,128
リース債務	6,626	6,626
未払金	33,510	55,497
未払法人税等	31,035	32,000
繰延税金負債	-	440
その他	100,457	141,810
流動負債合計	425,613	431,196
固定負債		
長期借入金	55,182	※ 347,414
リース債務	30,665	24,078
繰延税金負債	20,996	-
長期預り保証金	620,178	745,184
その他	49,226	57,566
固定負債合計	776,248	1,174,243
負債合計	1,201,861	1,605,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	346,574	121,290
利益剰余金	△392,081	105,515
株主資本合計	945,592	1,217,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,405	△20,360
その他の包括利益累計額合計	42,405	△20,360
純資産合計	987,998	1,197,545
負債純資産合計	2,189,860	2,802,984

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	1,498,205	1,861,437
売上原価	946,656	1,198,682
売上総利益	551,549	662,755
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,600	82,140
給与手当	49,507	41,783
法定福利費	8,603	9,285
求人費	2,104	9,210
減価償却費	22,915	25,718
地代家賃	13,242	15,356
広告宣伝費	11,080	26,458
交際費	50,704	42,079
通信費	5,732	10,547
旅費及び交通費	11,515	5,925
支払手数料	41,364	38,629
顧問料	11,967	12,145
業務委託費	8,318	16,734
その他	50,056	64,494
販売費及び一般管理費合計	362,713	400,507
営業利益	188,835	262,247
営業外収益		
受取利息	1,145	1,529
その他	567	1,141
営業外収益合計	1,712	2,670
営業外費用		
支払利息	3,697	9,177
支払手数料	2,783	—
その他	935	1,269
営業外費用合計	7,415	10,447
経常利益	183,132	254,470
特別利益		
投資有価証券売却益	828	519
和解金収入	—	1,236
その他	—	300
特別利益合計	828	2,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	※ 767	—
投資有価証券売却損	239	—
投資有価証券評価損	134	—
関係会社株式売却損	8,897	—
特別損失合計	10,039	—
税金等調整前当期純利益	173,920	256,525
法人税、住民税及び事業税	33,399	39,514
法人税等調整額	—	△77,801
法人税等合計	33,399	△38,286
当期純利益	140,521	294,812
親会社株主に帰属する当期純利益	140,521	294,812

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	140,521	294,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,499	△62,766
その他の包括利益合計	※1,※2 75,499	※1,※2 △62,766
包括利益	216,021	232,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	216,021	232,046

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	991,100	418,976	△532,602	△248,241	629,232
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			140,521		140,521
自己株式の処分		△72,402		248,241	175,839
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△72,402	140,521	248,241	316,360
当期末残高	991,100	346,574	△392,081		945,592

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△33,093	△33,093	596,138
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			140,521
自己株式の処分			175,839
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,499	75,499	75,499
当期変動額合計	75,499	75,499	391,860
当期末残高	42,405	42,405	987,998

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	991,100	346,574	△392,081	945,592
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			294,812	294,812
準備金から剰余金への振替		△202,783	202,783	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△22,500		△22,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	△225,283	497,596	272,312
当期末残高	991,100	121,290	105,515	1,217,905

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,405	42,405	987,998
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			294,812
準備金から剰余金への振替			—
剰余金（その他資本剰余金）の配当			△22,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,766	△62,766	△62,766
当期変動額合計	△62,766	△62,766	209,546
当期末残高	△20,360	△20,360	1,197,545

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	173,920	256,525
減価償却費	66,529	80,213
受取利息及び受取配当金	△1,145	△1,529
支払利息	3,697	9,177
有形固定資産売却損益 (△は益)	767	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	134	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△588	△519
関係会社株式売却損益 (△は益)	8,897	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,671	△15,858
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,076	△1,301
長期前受収益の増減額 (△は減少)	6,611	8,340
前受金の増減額 (△は減少)	44,493	30,201
前払費用の増減額 (△は増加)	△42,833	△16,493
その他	△57,000	△8,696
小計	201,079	340,061
利息及び配当金の受取額	1,741	1,534
利息の支払額	△4,778	△8,853
法人税等の支払額	△21,408	△44,244
法人税等の還付額	—	2,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,634	290,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,400	△8,400
有形固定資産の取得による支出	△556,897	△522,263
有形固定資産の売却による収入	300	—
投資有価証券の取得による支出	△90,581	—
投資有価証券の売却による収入	14,005	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 10,500	—
保険積立金の積立による支出	△13,673	△13,673
ゴルフ会員権の取得による支出	△1,900	—
ゴルフ会員権の売却による収入	—	2,583
貸付けによる支出	△159,200	—
貸付金の回収による収入	124,505	39,391
預り保証金の受入による収入	332,036	192,281
預り保証金の返還による支出	△9,617	△10,123
差入保証金の差入による支出	△168,929	△143,059
差入保証金の回収による収入	—	26,492
その他	△4,869	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,719	△436,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	203,000	△119,000
長期借入れによる収入	60,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△25,664	△46,628
自己株式の売却による収入	172,833	—
配当金の支払額	—	△21,733
その他	△5,663	△6,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,506	206,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,421	59,968
現金及び現金同等物の期首残高	100,934	152,355
現金及び現金同等物の期末残高	※1 152,355	※1 212,324

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は㈱エリアクエスト不動産コンサルティング及び㈱エリアクエスト店舗&オフィスの2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

工具、器具及び備品 4年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

④リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57号-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、サブリース契約における1棟当たりの投資額が集中的に発生し、また、新たに賃貸用収益物件である事業用ビルを取得したことを契機に有形固定資産の使用状況等を検討したところ、減価償却費の重要性が今後高まること、また、サブリース事業及び賃貸用収益物件において契約期間にわたって一定の収入が得られる反面、定率法により算定される減価償却費は使用開始当初の負担が大きく、以降逡減していくため、損益が年次により偏る結果となることから、より適正な期間損益の把握を目的に行われたものであります。

この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、減価償却費が26,845千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年7月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する摘要指針」の摘要による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
建物	111,027千円	192,666千円
土地	74,509	437,335
投資有価証券	116,725	75,600
計	302,262	705,601

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
短期借入金	215,000千円	— 千円
1年内返済予定長期借入金	—	55,140
長期借入金	—	283,720
計	215,000	338,860

(連結損益計算書関係)

※ 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
車両運搬具	767千円	—
計	767	—

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	97,564千円	△93,535千円
組替調整額	△1,068	—
計	96,495	△93,535
税効果調整前合計	96,495	△93,535
税効果額	△20,996	30,768
その他の包括利益合計	75,499	△62,766

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	96,495千円	△93,535千円
税効果額	△20,996	30,768
税効果調整後	75,499	△62,766
その他の包括利益合計		
税効果調整前	96,495	△93,535
税効果額	△20,996	30,768
税効果調整後	75,499	△62,766

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000	—	—	22,500,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,502,900	—	1,502,900	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,502千株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	22,500	資本剰余金	1.0	平成27年6月30日	平成27年9月30日

当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000	—	—	22,500,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	22,500	1.0	平成27年6月30日	平成27年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	45,000	利益剰余金	2.0	平成28年6月30日	平成28年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	152,355千円	212,324千円
現金及び現金同等物	152,355	212,324

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

株式の売却により(株)まや商会在連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)まや商会株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	199千円
固定資産	131,347
流動負債	△4,242
固定負債	△107,706
株式売却損	△8,897
(株)まや商会株式の売却価額	10,700
(株)まや商会現金及び現金同等物	△199
差引：売却による収入	10,500

当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等とし、また、資金調達については主に銀行等の金融機関借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクや、発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直す体制としております。長期貸付金は主に従業員及び役員に対するものであり、貸付金規程に従って定期的に回収状況を確認しております。敷金及び保証金は、主として本社の賃貸借契約に伴い支払った敷金及び子会社のビル管理事業内のサブリース事業に係る賃貸借契約に伴い支払った保証金からなり、相手先の信用リスクに晒されております。会員権は、会員権相場の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、日刊新聞又は会員権取扱店（インターネットサイトを含む。）等にて相場（時価）の把握を行っております。営業債務である買掛金、及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、借入金の残高からして金利の変動により業績に与える影響は軽微であります。長期預り保証金は、子会社のビル管理事業内のサブリース事業に係る賃貸借契約に伴い預かった保証金です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	152,355	152,355	—
(2) 売掛金	104,640	104,640	—
(3) 投資有価証券	267,105	267,105	—
(4) 長期貸付金（1年内回収予定含む）	138,701		
貸倒引当金(*1)	△10,000		
	128,701	128,853	152
(5) 敷金及び保証金(*2)	465,946	460,646	△5,299
(6) 会員権	27,549	24,100	△3,449
資産計	1,146,298	1,137,701	△8,596
(1) 買掛金	19,995	19,995	—
(2) 短期借入金	219,000	219,000	—
(3) 未払金	33,510	33,510	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定含む）	70,170	70,767	597
(5) 長期預り保証金	620,178	612,931	△7,247
負債計	962,854	956,204	△6,649

(*1) 長期貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 「連結貸借対照表計上額」及び「時価」には敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の未償却残高が含まれております。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	212,324	212,324	—
(2) 売掛金	117,752	117,752	—
(3) 投資有価証券	173,570	173,570	—
(4) 長期貸付金（1年内回収予定含む） 貸倒引当金(*1)	99,310 △10,000		
	89,310	89,416	106
(5) 敷金及び保証金(*2)	556,165	556,165	—
(6) 会員権	25,449	19,500	△5,949
資産計	1,174,571	1,168,729	△5,842
(1) 買掛金	18,693	18,693	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 未払金	55,497	55,497	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定含む）	423,542	424,189	647
(5) 長期預り保証金	745,184	745,184	—
負債計	1,342,917	1,343,565	647

(*1) 長期貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 「連結貸借対照表計上額」及び「時価」には敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の未償却残高が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

従業員及び役員に対する貸付金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

その他の貸付金の時価は、元利金の合計額を国債の利回り等の適切な利率で割り引いて算定しております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、返還予定時期を合理的に見積もった上で、回収可能性を反映した受取見込額を、実質的な契約期間に対応する無リスクの利子率で割り引いた現在価値によって算定しております。

なお、当連結会計年度末において、無リスク債券の利率がマイナスの場合は適用する割引率をゼロとしております。

(6) 会員権

これらの時価については、日刊新聞又は会員権取扱店（インターネットサイトを含む。）等の相場によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

これらの時価の算定は、返還予定時期を合理的に見積もった上で、返還見込額を、実質的な契約期間に対応する無リスクの利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

なお、当連結会計年度末において、無リスク債券の利率がマイナスの場合は適用する割引率をゼロとしております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
非上場株式等	62,662	40,681

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	152,355	—	—	—
売掛金	104,640	—	—	—
長期貸付金	18,376	42,477	35,901	31,945
合計	275,373	42,477	35,901	31,945

当連結会計年度 (平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	212,324	—	—	—
売掛金	117,752	—	—	—
長期貸付金	8,290	26,902	25,933	28,184
合計	338,367	26,902	25,933	28,184

4. 長期借入金及び短期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	219,000	—	—	—	—	—
長期借入金	14,988	14,988	14,988	14,988	10,218	—
合計	233,988	14,988	14,988	14,988	10,218	—

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	—	—	—	—	—
長期借入金	76,128	76,128	76,128	71,358	56,618	67,182
合計	176,278	76,128	76,128	71,358	56,618	67,182

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	263,465	198,766	64,698
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	263,465	198,766	64,698
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,640	4,936	△1,296
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,640	4,936	△1,296
合計		267,105	203,702	63,402

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 62,662千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	173,570	202,138	△28,568
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	173,570	202,138	△28,568
合計		173,570	202,138	△28,568

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 40,681千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	14,005	828	239
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,005	828	239

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	22,500	519	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	22,500	519	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

有価証券について 134千円（その他有価証券で時価のない株式等134千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	167,118千円	109,122千円
未払事業税	2,977	2,866
投資有価証券評価損	9,557	4,824
会員権評価損	5,631	5,380
貸倒引当金繰入超過額	3,230	3,086
長期前受収益	17,403	19,529
その他有価証券評価差額金	—	9,289
その他	1,568	1,691
繰延税金資産小計	207,487千円	155,789千円
評価性引当額	△207,487	△67,775
繰延税金資産合計	—千円	88,014千円
繰延税金負債		
未収事業税	—	△440
その他有価証券評価差額金	△20,996	—
繰延税金負債合計	△20,996	△440
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	△20,996千円	87,574千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9	4.0
寄付金等永久に損金に算入されない項目	—	0.0
住民税均等割	0.9	0.6
税額控除	△0.4	—
関係会社売却損の連結修正	1.8	—
評価性引当額	△27.0	△58.3
税率変更による影響	0.3	5.2
その他	0.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2	△14.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来33.1%から平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は6,243千円減少し、法人税等調整額が5,580千円、その他有価証券評価差額金662千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、本社ビルの建物賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、建物賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

当連結会計年度の期首時点及び期末時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は4,200千円であります。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

当連結会計年度の期首時点及び期末時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は4,200千円であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のテナントビル（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は4,179千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は54,091千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	119,643	359,736
期中増減額	240,093	377,558
期末残高	359,736	737,294
期末時価	362,027	751,900

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用のテナントビルを購入したことによる増加(362,027千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸用のテナントビルを購入したことによる増加(388,301千円)であります。

3. 期末の時価は、適切な市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて、自社で算定した価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

当社グループは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上の90%超であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上の90%超であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人主要株主	清原 雅人	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 26.6	資金の貸付及び銀行借入に対する債務被保証	資金の貸付 (注1)	58,500	流動資産 「その他」 長期貸付金	5,759 8,902
							自己株式の処分 (注2)	58,500	-	-
							銀行借入に対する債務被保証 (注3)	150,000	-	-
役員	鈴木 洋	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 9.2	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	46,800	流動資産 「その他」 長期貸付金	1,486 45,314
							自己株式の処分 (注2)	46,800	-	-
役員	杉本 正貴	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 1.0	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	23,400	流動資産 「その他」 長期貸付金	1,975 19,853
							自己株式の処分 (注2)	23,400	-	-
役員	丸山 秀治	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.5	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	6,700	流動資産 「その他」 長期貸付金	844 5,301
							自己株式の処分 (注2)	11,700	-	-
役員	石川 盛章	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.4	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	11,700	流動資産 「その他」 長期貸付金	998 10,053
							自己株式の処分 (注2)	11,700	-	-

(注) 1. 資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 当社は平成26年10月30日付で第三者割当による自己株式の処分を行っております。なお、処分価格は、取締役会決議日の直前営業日の直前6ヵ月間の終値の平均値を勘案して決定しております。

3. 銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人主要株主	清原 雅人	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 26.6	連結子会社 銀行借入に 対する債務 被保証	連結子会社 銀行借入に 対する債務 被保証 (注)	139,170	-	-

(注) 銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っていません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人主要株主	清原 雅人	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 26.9	銀行借入に 対する債務 被保証	銀行借入に 対する債務 被保証 (注2)	249,570	-	-
役員	鈴木 洋	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 9.2	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	-	流動資産 「その他」 長期貸付金	1,169 44,407
役員	杉本 正貴	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 1.0	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	-	流動資産 「その他」 長期貸付金	2,015 18,112
役員	丸山 秀治	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.5	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	-	流動資産 「その他」 長期貸付金	861 4,439
役員	石川 盛章	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.4	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	-	流動資産 「その他」 長期貸付金	1,007 9,056

(注) 1. 資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っていません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人主要株主	清原 雅人	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 26.9	連結子会社 銀行借入に 対する債務 被保証	連結子会社 銀行借入に 対する債務 被保証 (注)	29,500	-	-

(注) 銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っていません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	43円91銭	53円22銭
1株当たり当期純利益金額	6円38銭	13円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	一円一銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	一円一銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	140,521	294,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	140,521	294,812
期中平均株式数(千株)	22,001	22,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	219,000	100,000	1.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	14,988	76,128	1.75	—
1年以内に返済予定のリース債務	6,626	6,626	2.50	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	55,182	347,414	1.72	平成29年～34年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	30,665	24,078	2.50	平成29年～34年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	326,461	554,247	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	76,128	76,128	71,358	56,618
リース債務	6,890	14,074	2,943	—

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	436,932	897,125	1,368,050	1,861,437
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	57,697	125,460	185,815	256,525
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	49,778	108,529	160,662	294,812
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	2.21	4.82	7.14	13.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.21	2.61	2.32	5.96

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,508	48,913
売掛金	181	※2 83,322
短期貸付金	※2 44,767	※2 38,635
前払費用	28,242	30,945
未収入金	※2 120,744	※2 118,842
繰延税金資産	—	33,950
その他	825	58
流動資産合計	275,270	354,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 149,801	※1 212,886
車両運搬具	1,388	198
工具、器具及び備品	28,375	45,326
土地	※1 74,542	※1 233,929
リース資産	35,403	29,060
建設仮勘定	5,000	—
有形固定資産合計	294,511	521,400
無形固定資産		
ソフトウェア	2,612	1,342
電話加入権	1,129	1,129
無形固定資産合計	3,741	2,471
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 196,062	※1 202,681
関係会社株式	222,500	222,500
長期貸付金	10,000	10,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	90,961	76,388
関係会社長期貸付金	264,000	163,900
長期前払費用	717	573
繰延税金資産	—	8,073
差入保証金	22,468	22,343
会員権	27,549	25,449
保険積立金	25,197	36,155
その他	5,969	9,569
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	855,425	767,633
固定資産合計	1,153,677	1,291,506
資産合計	1,428,948	1,646,174

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	1
短期借入金	※1 150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 40,860
リース債務	6,626	6,626
未払金	28,541	50,347
未払法人税等	9,857	18,996
前受収益	—	※2 3,645
その他	12,670	13,779
流動負債合計	207,697	134,257
固定負債		
長期借入金	—	※1 208,710
リース債務	30,665	24,078
繰延税金負債	15,029	—
その他	9,222	※2 26,597
固定負債合計	54,917	259,385
負債合計	262,614	393,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金		
資本準備金	—	2,250
その他資本剰余金	346,574	119,040
資本剰余金合計	346,574	121,290
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△202,783	157,094
利益剰余金合計	△202,783	157,094
株主資本合計	1,134,890	1,269,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,443	△16,953
評価・換算差額等合計	31,443	△16,953
純資産合計	1,166,333	1,252,531
負債純資産合計	1,428,948	1,646,174

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	※1 423,648	※1 519,538
売上原価	1,869	13,588
売上総利益	421,779	505,950
販売費及び一般管理費	※2 323,073	※2 361,145
営業利益	98,705	144,804
営業外収益		
受取利息	※1 1,561	1,458
その他	156	968
営業外収益合計	1,717	2,426
営業外費用		
支払利息	1,260	4,687
支払手数料	2,783	—
その他	691	26
営業外費用合計	4,735	4,714
経常利益	95,688	142,516
特別利益		
投資有価証券売却益	—	519
その他	—	300
特別利益合計	—	819
特別損失		
固定資産売却損	※3 767	—
投資有価証券売却損	239	—
投資有価証券評価損	134	—
特別損失合計	1,142	—
税引前当期純利益	94,545	143,335
法人税、住民税及び事業税	9,845	20,191
法人税等調整額	—	△33,950
法人税等合計	9,845	△13,758
当期純利益	84,700	157,094

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 不動産賃貸原価					
1 減価償却費		1,252	67.0	7,862	57.9
2 水道光熱費		616	33.0	4,246	31.3
2 その他		—	—	1,479	10.8
合計		1,869	100.0	13,588	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	991,100	418,976	418,976	△287,484	△287,484	△248,241	874,350
当期変動額							
当期純利益				84,700	84,700		84,700
自己株式の処分		△72,402	△72,402			248,241	175,839
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	△72,402	△72,402	84,700	84,700	248,241	260,539
当期末残高	991,100	346,574	346,574	△202,783	△202,783	－	1,134,890

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,642	△4,642	869,707
当期変動額			
当期純利益			84,700
自己株式の処分			175,839
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,086	36,086	36,086
当期変動額合計	36,086	36,086	296,626
当期末残高	31,443	31,443	1,166,333

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	991,100	—	346,574	346,574	△202,783	△202,783	1,134,890
当期変動額							
当期純利益					157,094	157,094	157,094
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替			△202,783	△202,783	202,783	202,783	—
剰余金の配当		2,250	△24,750	△22,500			△22,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							—
当期変動額合計	—	2,250	△227,533	△225,283	359,878	359,878	134,594
当期末残高	991,100	2,250	119,040	121,290	157,094	157,094	1,269,484

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,443	31,443	1,166,333
当期変動額			
当期純利益			157,094
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替			—
剰余金の配当			△22,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,396	△48,396	△48,396
当期変動額合計	△48,396	△48,396	86,197
当期末残高	△16,953	△16,953	1,252,531

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

工具、器具及び備品 4年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（残価保証がある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当事業年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、当事業年度の1株当たり純資産額、1株あたり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額に与える影響はありません。

2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、新たに賃貸用収益物件である事業用ビルを取得したことを契機に有形固定資産の使用状況等を検討したところ、減価償却費の重要性が今後高まること、また、賃貸用収益物件において契約期間にわたって一定の収入が得られる反面、定率法により算定される減価償却費は使用開始当初の負担が大きく、以降通減していくため、損益が年次により偏る結果となることから、より適正な期間損益の把握を目的に行われたものであります。

この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、減価償却費が8,726千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
建物	111,027千円	159,322千円
土地	74,509	178,271
投資有価証券	—	75,600
計	185,537	413,193

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期借入金	150,000千円	—千円
1年内返済予定長期借入金	—	40,860
長期借入金	—	208,710
計	150,000	249,570

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期金銭債権	152,993千円	210,342千円
長期金銭債権	—	163,900

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	417,600千円	486,734千円
受取利息	600	—

※2 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
役員報酬	64,200千円	68,940千円
給与手当	49,507	41,783
減価償却費	22,915	23,229
交際費	44,625	42,037
支払手数料	37,677	35,667
おおよその割合		
販売費	19%	23%
一般管理費	81%	77%

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
車両運搬具	767千円	一千円
計	767	—

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式222,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	119,541千円	82,667千円
投資有価証券評価損	9,513	4,342
関係会社株式評価損	83,334	79,618
会員権評価損	5,631	5,380
貸倒引当金繰入超過額	3,230	3,086
その他有価証券評価差額金	—	8,073
その他	2,886	3,006
繰延税金資産小計	224,137千円	186,175千円
評価性引当額	△224,137	△144,151
繰延税金資産合計	—千円	42,024千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△15,029	—
繰延税金負債合計	△15,029	—
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	△15,029千円	42,024千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.2	7.1
寄付金等永久に損金に算入されない項目	—	0.1
住民税均等割	1.0	0.7
税額控除	△0.7	—
評価性引当額	△37.5	△59.3
税率変更による影響	△0.2	8.9
その他	0.0	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.4	△9.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来33.1%から平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は2,995千円減少し、法人税等調整額が2,420千円、その他有価証券評価差額金575千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	149,801	75,279	—	12,194	212,886	92,121
	車両運搬具	1,388	—	—	1,189	198	2,181
	工具、器具及び備品	28,375	28,315	—	11,364	45,326	185,202
	土地	74,542	159,387	—	—	233,929	—
	リース資産	35,403	—	—	6,342	29,060	15,221
	建設仮勘定	5,000	6,000	11,000	—	—	—
	計	294,511	268,982	11,000	31,092	521,400	294,726
無形固定資産	ソフトウェア	2,612	—	—	1,270	1,342	5,007
	電話加入権	1,129	—	—	—	1,129	—
	計	3,741	—	—	1,270	2,471	5,007

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	賃貸用ビルの取得	59,860千円
工具、器具及び備品	看板広告の設置	15,967千円
土地	賃貸用土地の取得	158,561千円
建設仮勘定	内装工事	6,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建設仮勘定	賃貸用建物手付金振替	5,000千円
	内装工事振替	6,000千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,000	—	—	10,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.area-quest.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第16期）（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）平成27年9月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第16期）（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）平成27年9月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第17期第1四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出。

（第17期第2四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月15日関東財務局長に提出。

（第17期第3四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年9月29日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エリアクエストの平成28年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エリアクエストが平成28年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月29日

株式会社エリアクエスト
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エリアクエストの平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。